

令和3年度私立大学関係政府予算要望 データ編

令和2年9月
日本私立大学団体連合会

1. 高等教育における公財政支出

- (1) 国民負担率と公財政支出の現状（国際比較）…………… 1
- (2) 高等教育機関に係る学生一人当たりの公財政支出と私費負担の現状（国際比較） …… 2
- (3) 教育費の公的負担と労働生産性（国際比較）…………… 3

2. 学生の修学支援

- (1) 学費負担の現状 …………… 4
- (2) 大学等における新修学支援制度と授業料減免制度 …………… 5

3. 私立大学の現状と国私間格差

- (1) 学生一人当たり経常的経費（教育研究経費＋管理経費＋人件費）と
その源泉、教職員数 …………… 6
- (2) 学生一人当たり令和2年度当初予算と補正予算、研究設備、施設・装置への
補助の推移 …………… 7
- (3) 消費税の引き上げがもたらす影響 …………… 8

4. 私立大学の社会的便益

- (1) 私立大学の経済的・社会的効果 …………… 9
- (2) 国家試験等合格者、オリンピック入賞者等の国公私比較 …………… 10

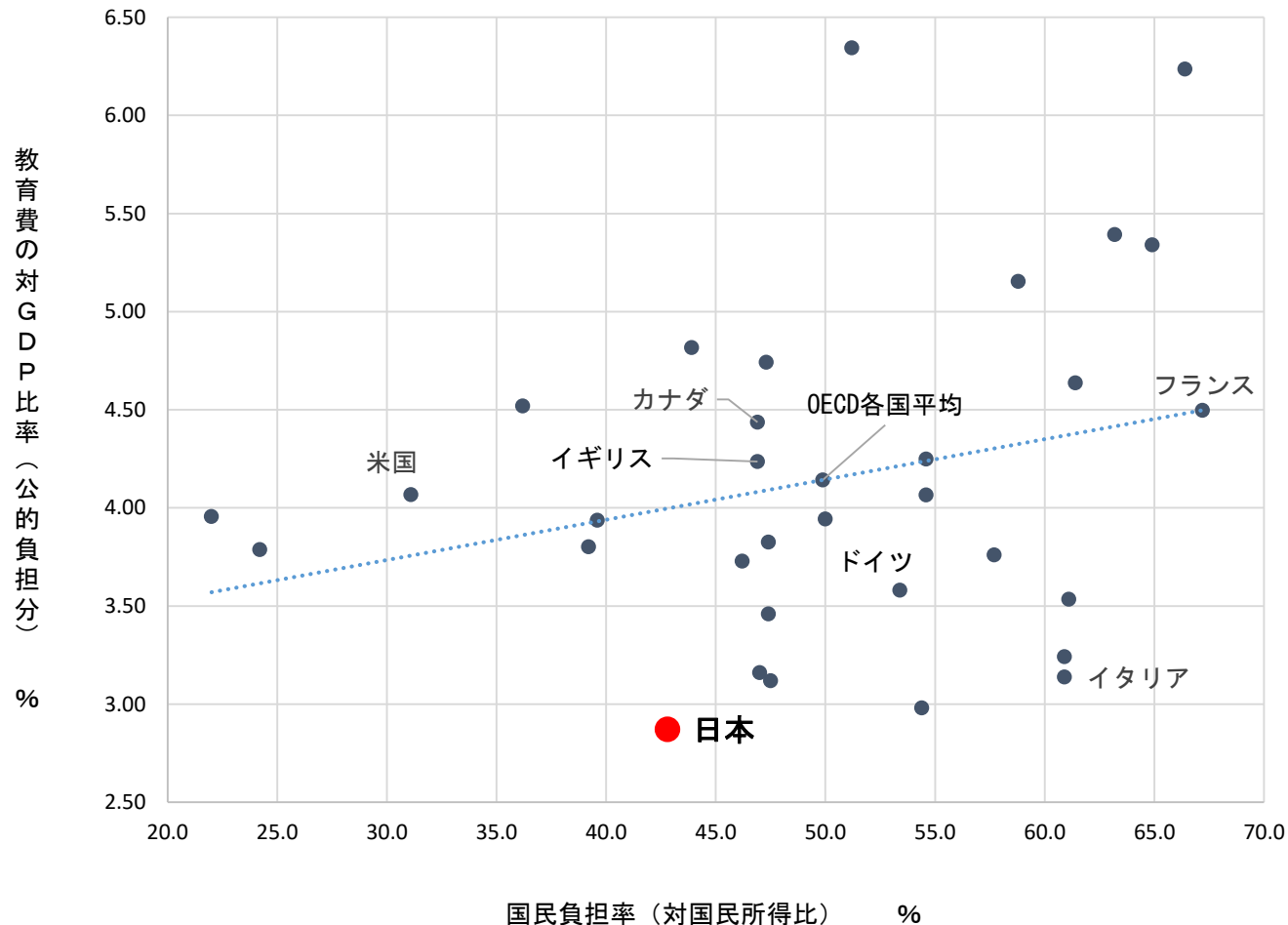
5. わが国の研究開発費の現状

- 政府負担割合、電子ジャーナルの高騰、負担構成割合 …………… 11

1. 高等教育における公財政支出

(1) 国民負担率と公財政支出の現状（国際比較）

国民負担率（対国民所得比）と教育費の対GDP比率（公的負担分）【OECD各国】

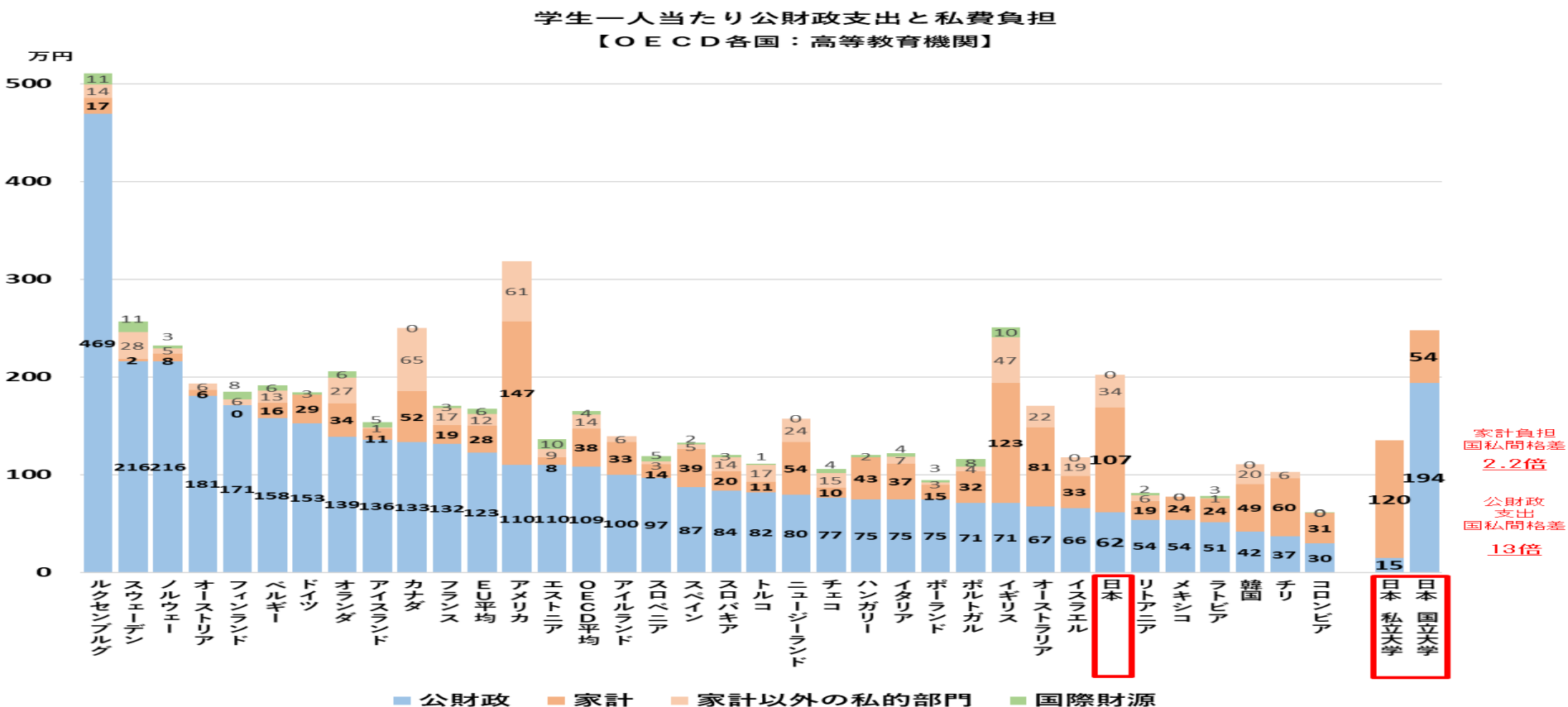


出典 対所得国民負担率：『日本の財政関係資料（令和元年10月 財務省）』 教育費の対GDP比率（公的負担分）：OECD
OECD加盟国のうちルクセンブルクを除く。いずれも2016（平成28）年の数値。

- 日本は「国民負担率」は中位に位置する一方で、「教育費の対GDP比率（公的負担分）」は最低位にある。
- 教育費、とりわけ高等教育への公的教育支出の拡充が望まれる。

1. 高等教育における公財政支出

(2) 高等教育機関に係る学生一人当たりの公財政支出と私費負担の現状（国際比較）



出典：OECD「図表でみる教育」OECDインディケーター（2019年版）より作成（2016年データ）

※「公財政支出について」、「日本 私立大学」は、『今日の私学財政（令和元年度版 大学・短期大学編）』（平成30年度数値）「大学法人」の「事業活動収支計算書（大学部門）」の「経常費等補助金」と「施設整備補助金」の合計から「地方公共団体補助金」を除いて作成。「日本 国立大学」は、各法人の『決算報告書』（平成30年度）における「決算額」の「運営費交付金」「施設整備費補助金」「補助金等収入」「大学改革支援・学位授与機構施設費交付金」を合計し作成。「日本 私立大学」「日本 国立大学」の私費負担は家計負担。「私立大学」は、日本私立大学団体連合会「学生納付金等調査（平成30年度入学生）」より作成（意聞部全平均）し、施設整備費等を含む。「国立大学」は標準授業料額。

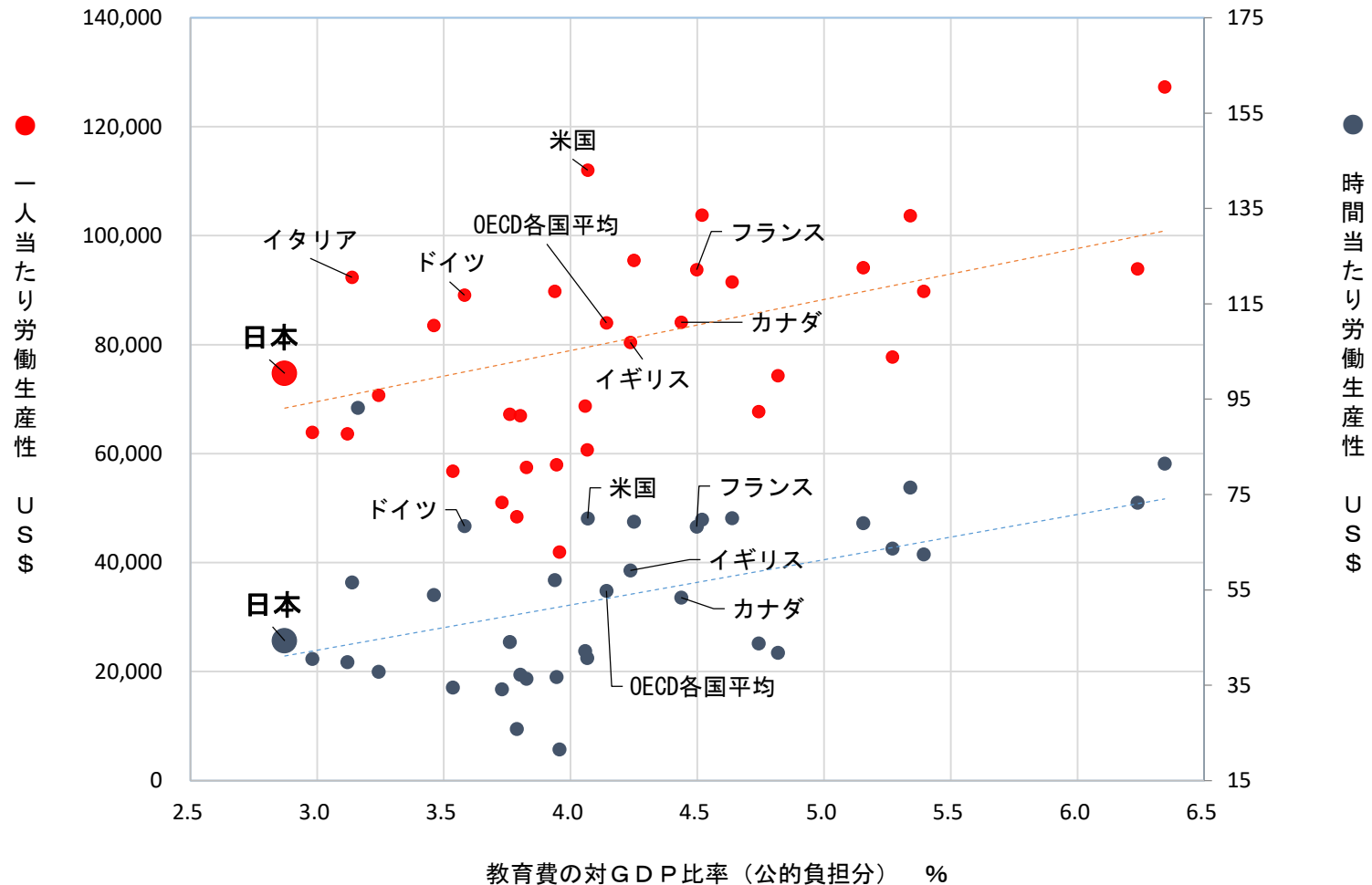
※ OECDのデータは各国通貨による算定結果を購買力平価（PPP）で米ドル換算したものであり、その額に2016年の日本のPPPLレート(105.50円)を掛けて円に換算した。

- 学生数の約8割を占める私立大学の学生一人当たりの公財政支出は、わずか15万円で最下位である。また、日本私立学校振興・共済事業団「平成30年度私立大学等経常費補助金交付状況の概要」では、「大学」の学生一人当たり補助金の平均額は15.3万円となっている。
- 研究経費を度外視しても、国立大学生は、54万円を納付して248万円相当の教育を受けている（平成30年度）。
- 私立大学生は、120万円の学納金に対して135万円相当の教育しか受けることができていない。私立大学生の家庭は国立大学生に対する公財政支出の一部を負担しており、納税者間に著しい不平等を生じさせている。
- 公財政支出に係る国私間格差は約13倍に上る。私立大学への公的教育支出の拡充が望まれる。

1. 高等教育における公財政支出

(3) 教育費の公的負担と労働生産性（国際比較）

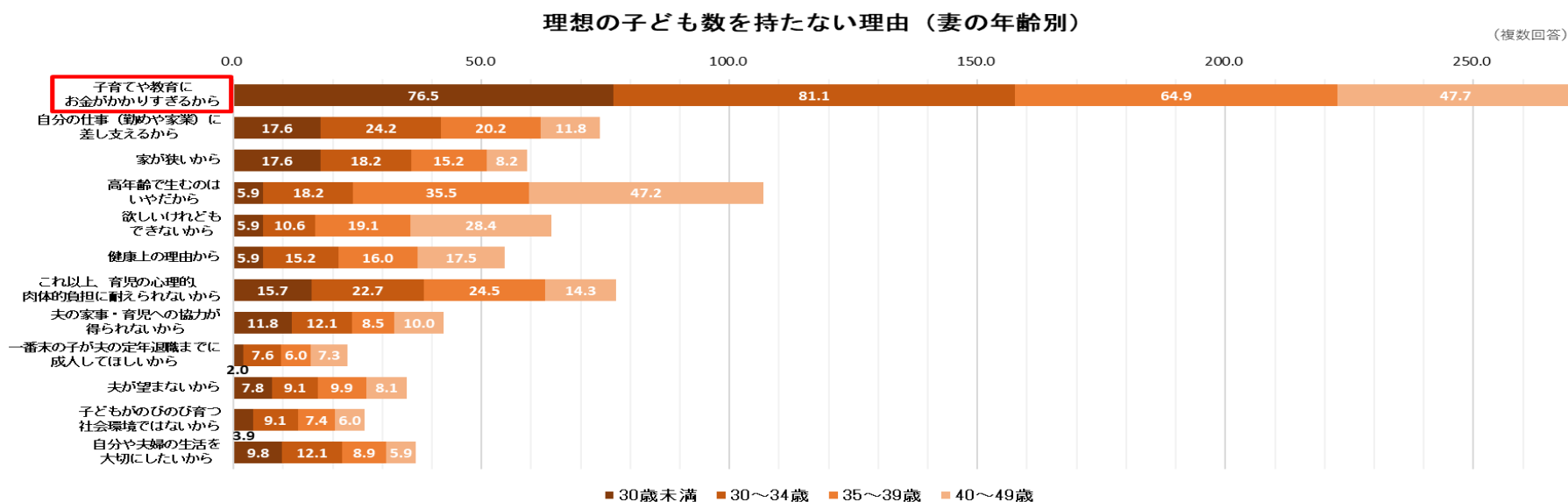
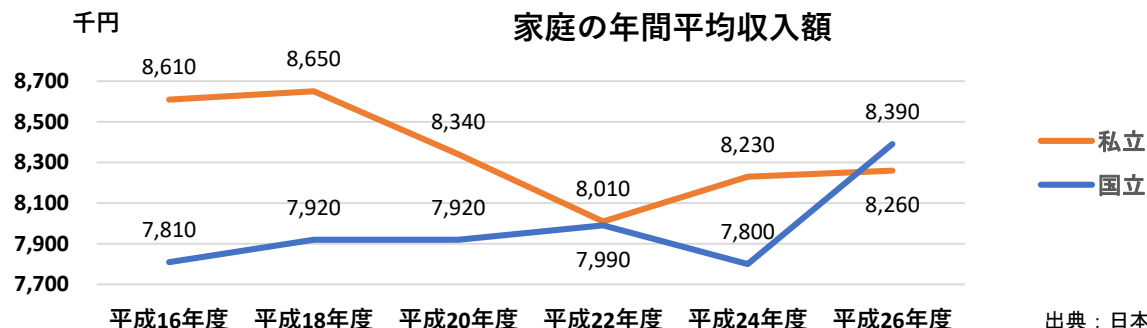
教育費の対GDP比率（公的負担分）と労働生産性【OECD各国】



出典 教育費の対GDP比率（公的負担分）：OECD 一人当たり労働生産性：ILO 時間当たり労働生産性：UNESCO
OECD加盟国のうちルクセンブルクを除く。いずれも2016（平成28）年の数値。

- 教育費の対GDP比率（公的負担分）が高ければ労働生産性が高いという正の相関関係がある。
- 公的教育支出の拡充はわが国の労働生産性の向上に資する。

2. 学生の修学支援 (1) 学費負担の現状



出典：出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）〔第15回（2015年）〕

※対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦。理想・予定子ども数の差の理由不詳を含まない選択率。複数回答のため合計値は100%を超える。予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦の割合は、それらの不詳を除く30.3%である。

- 国立大学生の家庭の年間平均収入額（841万円）は、私立大学生の家庭の年間収入額（834万円）を上回っている。
受験準備のための経費の差が反映しているものと推測される。
- 夫婦の予定子ども数が理想子ども数を下回る理由として、最も多いのは「子育てや教育にお金がかかりすぎる」であり、とくに妻の年齢35歳未満の層では8割前後の高い選択率となっている。少子化対策のためにも私立大学の学生に対する公財政支出による支援が必要である。

2. 学生の修学支援

(2) 大学等における新修学支援制度と授業料減免制度

令和元年度までの 授業料減免制度

私学助成：177億円（2019年度予算案）
対象：約9.6万人
支援：給与所得者841万円以下、給与所得者355万円以下

※高等教育無償化の対象
低所得者層（～年収380万円）

私立大学授業料減免制度（最大授業料1/2免除）の対象
（～841万円 [給与所得者]）

支 援
な し

無償化は70万円補助、授業料減免は1/2補助。**授業料の高い学部によっては改悪になる**

中間層に対する支援策の充実が必要

0 200 400 600 800 1000（年収：円）

【高等教育の無償化導入後】

例）A 大学理工学部の場合（授業料約160万円）

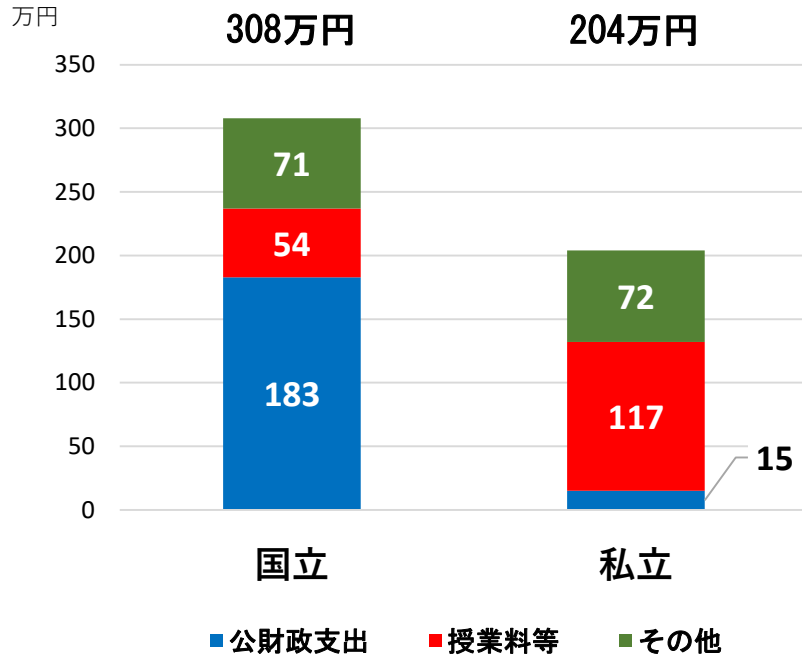
制 度	授業料減免	高等教育の無償化		
年収要件	～841万円	0～270万円	～300万円	～380万円
国からの支援額	80万円	70万円	47万円	23万円
大学の負担額	80万円	90万円	113万円	137万円

- 高等教育の無償化が導入され、その対象範囲（年収380万円まで）の支援が令和元年度までの授業料減免制度から除外されることにより、授業料の高い学部によっては、国の支援が低くなり、大学の負担が増すことになる。

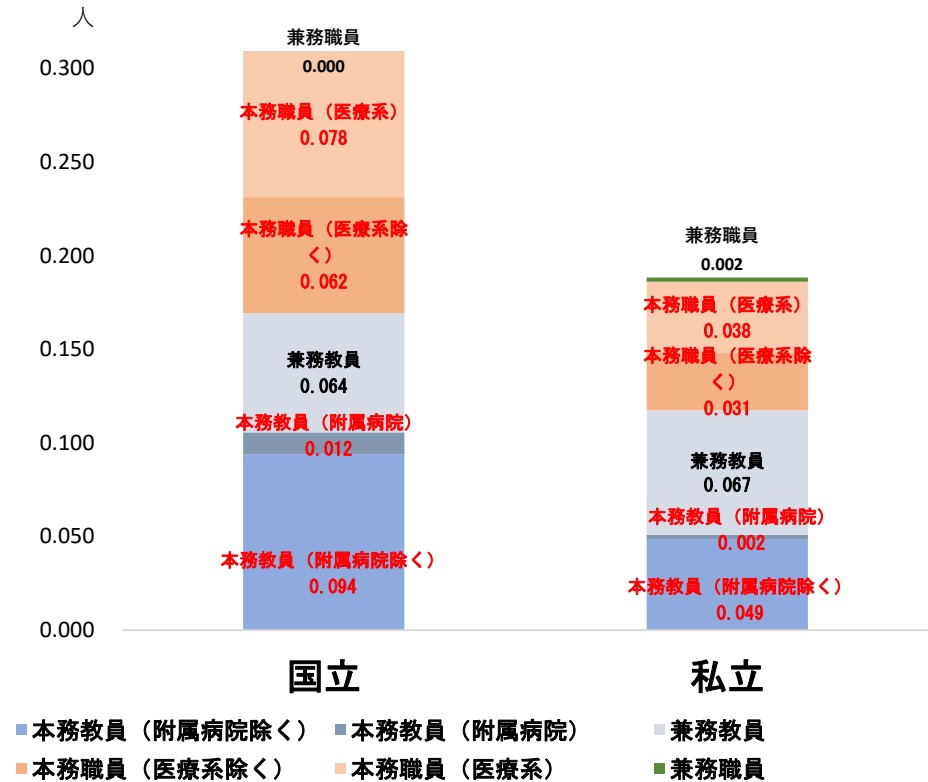
3. 私立大学の現状と国私間格差

(1) 学生一人当たり経常的経費（教育研究経費＋管理経費＋人件費）とその源泉、教職員数

学生一人当たり
経常的経費（教育研究経費＋管理経費＋人件費）
とその源泉



学生一人当たり教職員数



※教育研究費、管理経費、人件費は、「文部科学統計要覧」による（平成27年度）。
 ※公財政支出は、国立大学は「国立大学法人等の決算等（文部科学省Webサイト）」、
 私立大学は「今日の私学財政」による（平成27年度）。
 ※授業料等は、国立大学は標準授業料、私立大学は「学生納付金等調査（日本私立大団体
 連合会）による（平成27年度）。

※「学校基本調査（令和元年度）」による。

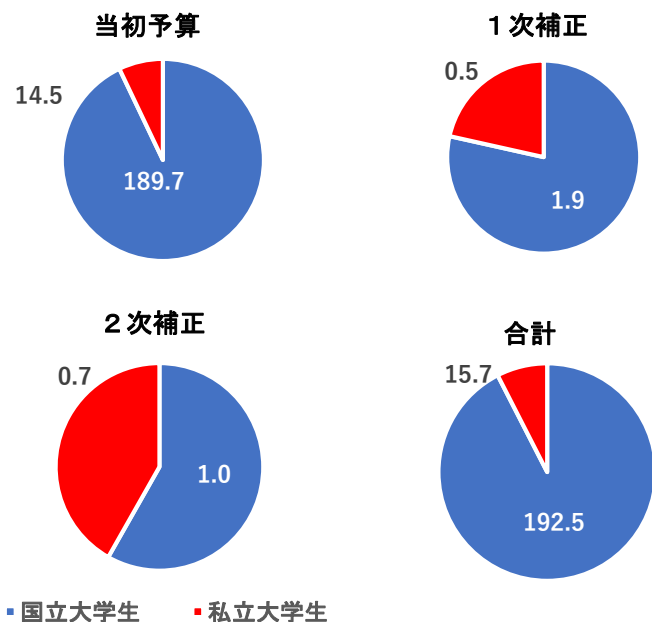
- 学生一人当たり経常的経費（教育研究経費＋管理経費＋人件費）は、国私間で104万円の差が生じている（平成27年度）。
- 経常的経費を賄う源泉は、「その他（≒自助努力）」がほぼ同額であるのに対し、「公財政支出」は私立大学は国立大学の約12分の1、「授業料等」は2.2倍である。
- 公財政支出の格差は、学生一人当たりの本務の教員数や職員数の差（約2分の1）に反映されている。

3. 私立大学の現状と国私間格差

(2) 学生一人当たり令和2年度当初予算と補正予算、研究設備、施設・装置への補助の推移

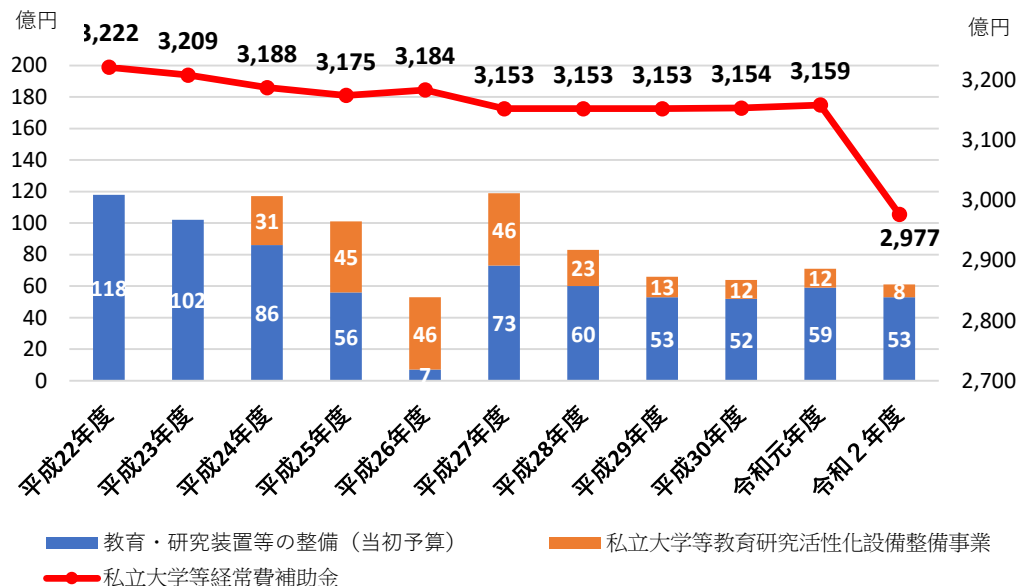
令和2年度当初予算並びに補正予算における
学生一人当たり公財政支出の国私間比率と額

単位：万円



※学生数は令和元年度の数値

私立大学等の研究設備、施設・装置への補助の推移



※ 「教育・研究装置等の整備」には、他局計上分及び高校以下分を含む。

※ 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業分、私立大学研究ブランディング分、私立大学等改革総合支援事業分、私立大学病院の機能強化（利子助成）分を含む。

※ 補正予算は含まない。

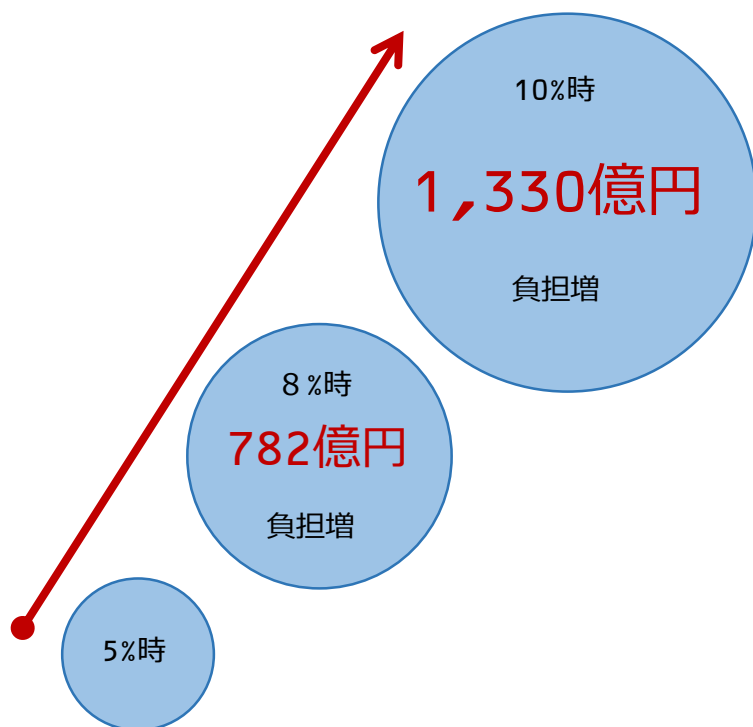
	学生一人当たり (単位：万円)								全体 (単位：百万円)							
	国立				私立				国立				私立			
	当初予算	1次補正	2次補正	計	当初予算	1次補正	2次補正	計	当初予算	1次補正	2次補正	計	当初予算	1次補正	2次補正	計
運営費交付金、経常費補助金	178.2	0.1	0.7	179.0	13.5	0.0	0.4	13.9	1,080,672	394	4,507	1,085,573	290,695	295	9,420	300,411
施設整備費補助金	11.0	0.7	0.0	11.7	0.5	0.0	0.0	0.5	66,869	3,952	0	70,822	10,873	275	0	11,147
設備整備費補助金	0.5	0.8	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2,799	4,700	0	7,499	0	0	0	0
情報機器整備費補助金	0.0	0.4	0.2	0.6	0.0	0.5	0.3	0.8	0	2,426	1,124	3,550	0	10,597	5,583	16,179
研究推進費補助金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0	0	0	0	9,958	0	0	9,958
附属病院経営安定特別対策事業費補助金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	254	254	0	0	0	0
計	189.7	1.9	1.0	192.5	14.5	0.5	0.7	15.7	1,150,340	11,472	5,885	1,167,697	311,526	11,166.5	15,003	337,695

- 令和2年度当初予算、補正予算ともに学生一人当たりの公財政支出には国私間で大きな格差が生じている。
- 施設、設備等の予算は、この10年間で、118億円から61億円と48%減少している。
- 私立大学は経常費補助だけでなく、研究設備や施設・装置への補助についても減少傾向にある。

3. 私立大学の現状と国私間格差

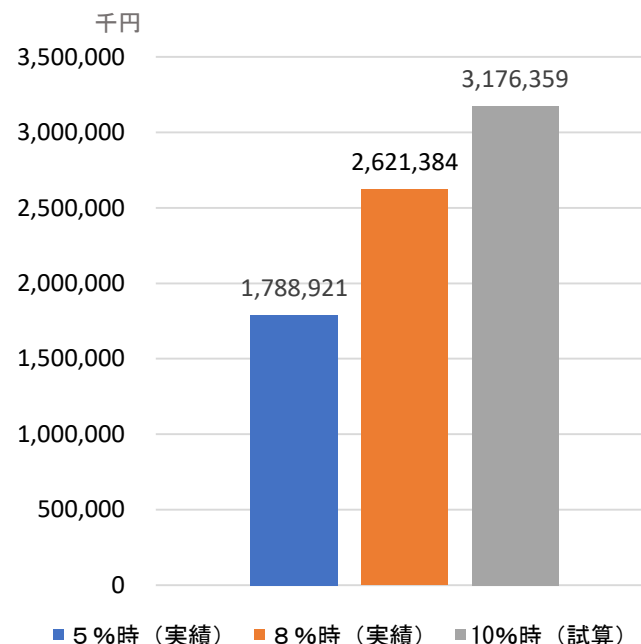
(3) 消費税の引き上げがもたらす影響

私立大学法人全体の負担増額



(出典) 日本私立学校振興・共済事業団『消費税増税の影響について（負担増試算）』（8%時：平成25年度決算額、10%時：平成28年度決算額）より作成

医・歯系大学の負担額（1法人当たり）



※医・歯系大学：医学部または歯学部を設置する大学

(出典) 日本私立大学連盟『消費税問題検討プロジェクト最終報告』（平成25年3月）・『消費税問題に関するプロジェクト報告書』（平成29年3月）より作成

- 消費税率が10%に引き上げられると、**私立大学法人全体として約1,330億円の負担増**となる。
- とりわけ**医・歯系を設置する大学への影響は深刻**である。税率が10%に引き上げられた場合、**1法人当たりの負担額は約32億円**と経営に大きなダメージを与える。

4. 私立大学の社会的便益

(1) 私立大学の経済的・社会的効果

【国私別の費用（4年間）と便益（男子／65歳まで：割引率ゼロ）】

（単位：万円）

	国立大学			私立大学		
	家計	政府	計	家計	政府	計
直接費用 ※1	216	600	816	480	60	540
機会費用 ※2	977	65	1,042	977	65	1,042
便益	7,122	1,258	8,380	7,122	1,258	8,380
（参考）	6.0倍	1.9倍		4.9倍	10.1倍	

※1 直接費用：学生一人当たりの国庫補助投入額
※（参考）は、便益／費用の単純な倍率

※2 機会費用：高卒者の4年間の所得から推計した税収入

【3つの内部収益率】

（単位：％）

	国立大学	私立大学
私的収益率	7.4	6.4
財政的収益率	2.3	9.6
社会的収益率	6.0	6.7

私的収益率：家計の費用負担額と税引き後の生涯便益の関係

財政的収益率：政府の費用負担額と税収入額の増加による生涯税便益の関係

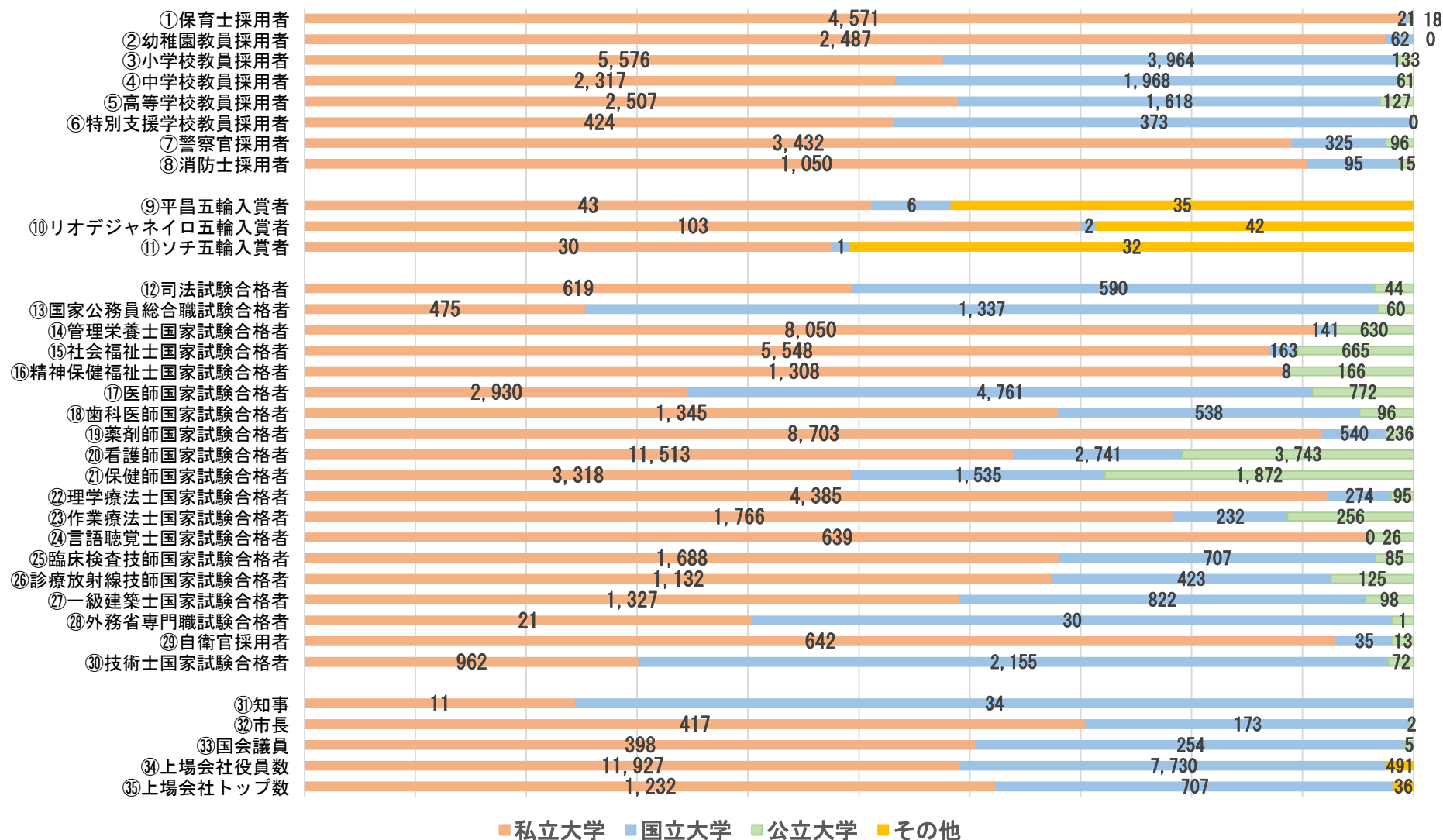
社会的収益率：家計と政府の費用総計額と税引き前の生涯便益の関係

出典：『大学の条件』（2015）矢野眞和著より

- 私立大学は政府による財政負担（費用）の10.1倍の便益を政府にもたらしているとの試算もある（国立大学は1.9倍）。
- さらに、家計による負担（費用）と、政府による負担（費用）と、それにより得られる受益（便益）の関係性を収益率法により試算した結果によると、私立大学は、財政的収益率（9.6％）＞社会的収益率（6.7％）＞私的収益率（6.4％）となり、個人に帰属する便益よりも政府に帰属する便益のほうが大きくなっている〔国立大学は、私的収益率（7.4％）＞社会的収益率（6.0％）＞財政的収益率（2.3％）〕。

4. 私立大学の社会的便益

(2) 国家試験等合格者、オリンピック入賞者等の国公私比較



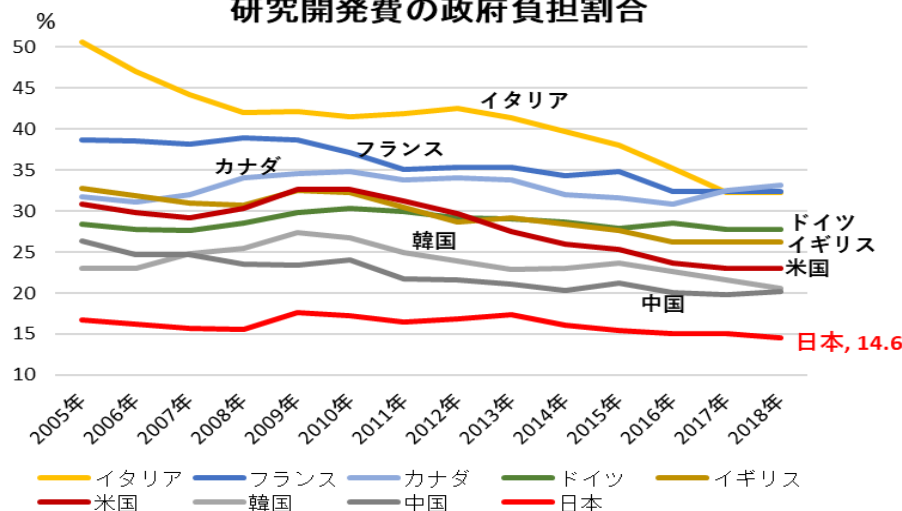
出典 ①～⑨、⑬～⑳：「大学ランキング」（2015～2017）〔朝日新聞出版〕
 ㉓～㉟：「役員四季報（2018年版）」〔東洋経済〕

㉛～㉝：「2019 大学ランキング」〔朝日新聞出版〕
 ⑩～⑫：（公財）日本オリンピック委員会Webサイトに基づき作成

● 国家試験等の合格者、オリンピック等においても、私立大学はわが国の社会に大きく貢献している。

5. わが国の研究開発費等の現状 —政府負担割合、電子ジャーナルの高騰、負担構成割合

研究開発費の政府負担割合



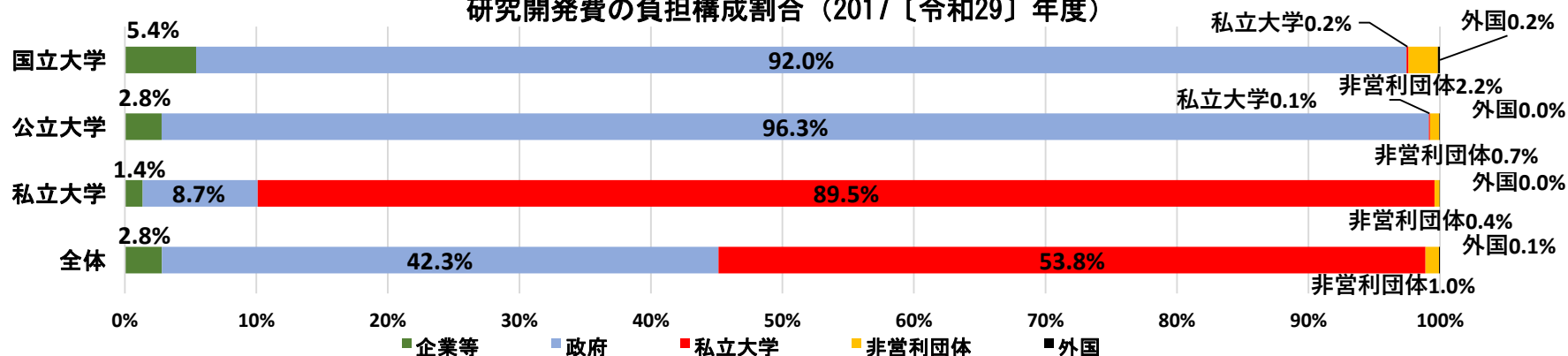
出典：OECD
※当該国内で運用・支出された研究開発費総額に対する政府の拠出・助成額の比率（2018年）

私立大学の電子ジャーナル購読経費の推移



出典：文部科学省「学術情報基盤実態調査」に基づき、私大連事務局が作成。

研究開発費の負担構成割合（2017〔令和29〕年度）



出典：文部科学省科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2019」をもとに私大連事務局が加工・作成

- わが国における研究開発費の政府負担割合は著しく低い。
- 私立大学における電子ジャーナル購読経費は、ここ13年間で3.8倍に高騰している。
- 私立大学における研究開発費は、約9割が「自己資金」である（国立大学は9割強が「政府」）。